

# イーストスプリング・ インド公益インフラ債券ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

(毎月決算型)

第16期末(2016年7月11日)	
基準価額	8,308円
純資産総額	19,289百万円
第11期～第16期 (2016年1月13日～2016年7月11日)	
騰落率	△11.6%
分配金合計	270円

(年2回決算型)

第3期末(2016年7月11日)	
基準価額	8,694円
純資産総額	7,790百万円
(2016年1月13日～2016年7月11日)	
騰落率	△11.7%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

&lt;閲覧方法&gt;

右記[お問い合わせ先]ホームページアドレスにアクセス⇒上部「運用状況」のタブを選択⇒「運用状況一覧」ページを表示⇒当ファンド記載の中にある「運用報告書(全体版)」を選択

追加型投信 / 海外 / 債券

(毎月決算型)

第11期(決算日2016年2月10日) 第14期(決算日2016年5月10日)  
第12期(決算日2016年3月10日) 第15期(決算日2016年6月10日)  
第13期(決算日2016年4月11日) 第16期(決算日2016年7月11日)

(年2回決算型)

第3期(決算日2016年7月11日)

作成対象期間(2016年1月13日～2016年7月11日)

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型) / (年2回決算型)」は、2016年7月11日に決算を行いました。

当ファンドは、主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 [お問い合わせ先]

電話番号: 03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

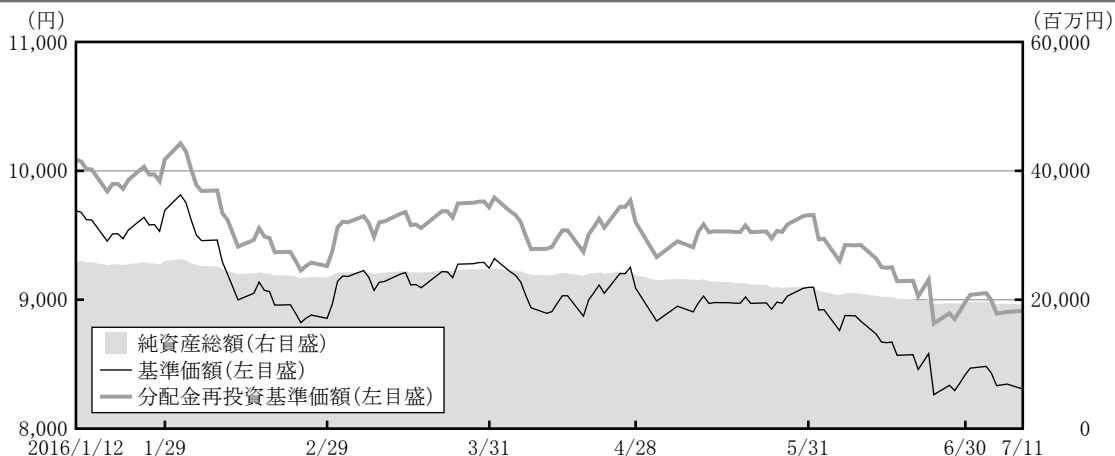
ホームページアドレス: <http://www.eastspring.co.jp/>  
〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

## 運用経過

(毎月決算型)

基準価額等の推移について(第11期～第16期:2016年1月13日から2016年7月11日まで)



第11期首	9,691円
第16期末	8,308円(既払分配金270円)
騰落率	△11.6%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## 基準価額の変動要因

インドの債券利回りが低下(債券価格は上昇)したことやクーポン収入が基準価額の上昇要因となりました。しかし、為替がインドルピー安円高となった影響の方が大きかったため、通期では基準価額は下落しました。

## 1万口当たりの費用明細

項目	第11期～第16期 2016/1/13 ～2016/7/11		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	75円	0.823%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、9,066円です。
(投信会社)	(36)	(0.401)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(36)	(0.401)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.028	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	( 1)	(0.007)	目論見書及び運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他)	( 0)	(0.003)	外国人投資家に対する国債投資枠を取得するための入札費用等
合計	78	0.851	

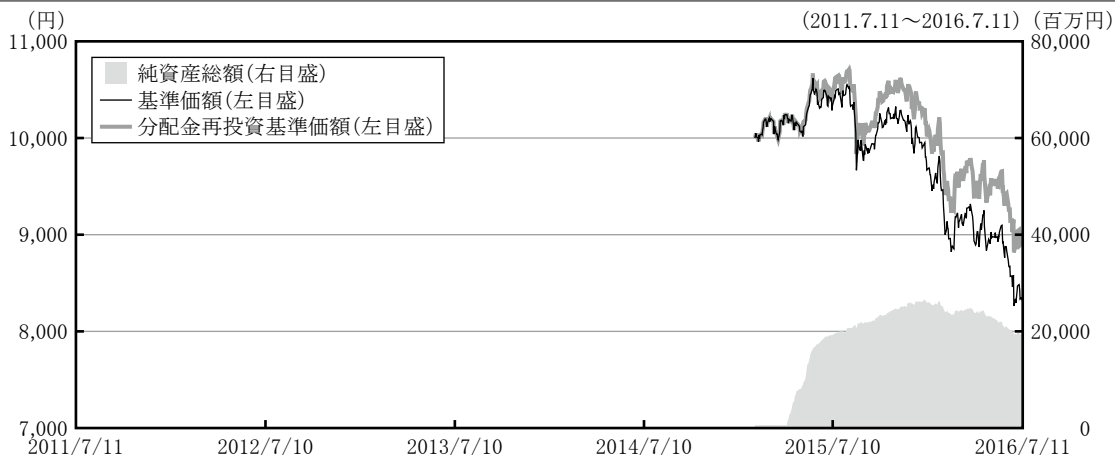
(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2015/2/10 (設定日)	2015/7/10	2016/7/11
基準価額	(円)	10,000	10,341	8,308
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	135	540
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	4.8	△14.9
純資産総額	(百万円)	586	19,283	19,289

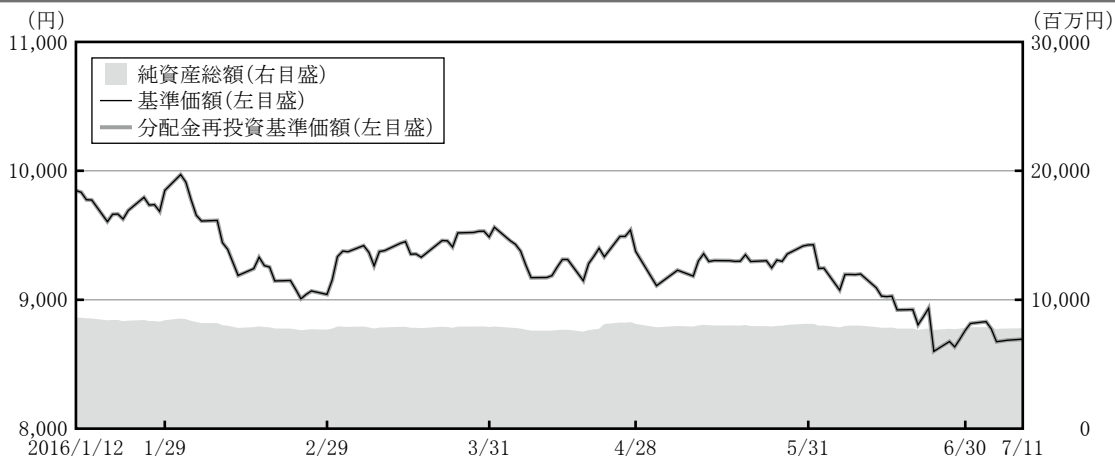
(注) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を記載しております。

\* 当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 運用経過

(年2回決算型)

基準価額等の推移について(第3期:2016年1月13日から2016年7月11日まで)



第3期首	9,847円
第3期末	8,694円(既払分配金0円)
騰落率	△11.7%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 最初の分配金が出るまでの期間においては、基準価額を示す折れ線と分配金再投資基準価額を示す折れ線は重なって表示されます。

## 基準価額の主な変動要因

インドの債券利回りが低下(債券価格は上昇)したことやクーポン収入が基準価額の上昇要因となりました。しかし、為替がインドルピー安円高となった影響の方が大きかったため、通期では基準価額は下落しました。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2016/1/13 ～2016/7/11		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	77円	0.823%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、9,323円です。
(投信会社)	(37)	(0.401)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(37)	(0.401)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	4	0.042	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	( 2)	(0.018)	目論見書及び運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他)	( 0)	(0.003)	外国人投資家に対する国債投資枠を取得するための入札費用等
合計	81	0.865	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 最初の分配金が出るまでの期間においては、基準価額を示す折れ線と分配金再投資基準価額を示す折れ線は重なって表示されます。

決算日		2015/4/10 (設定日)	2015/7/10	2016/7/11
基準価額	(円)	10,000	10,232	8,694
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	2.3	△15.0
純資産総額	(百万円)	1	5,933	7,790

(注) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を記載しております。

\* 当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 投資環境について

### ○海外債券市況

インド債券市場では、2016年2月末発表の予算案で、2016年度の財政赤字を対国内総生産(GDP)比3.5%とする従来目標が堅持され国債発行額が抑えられる見込みであることや、それを受けて追加利下げ観測が強まったことなどから、10年国債利回りは急低下(価格は上昇)しました。また、6月後半にインド準備銀行(中央銀行、RBI)のラジャン総裁が任期満了の9月で退任する意向を示したことを受けて、次期総裁の下ではより積極的な金融緩和が行われるとの期待感が高まって債券市場は一段高となりました。相対的に格付けが高い社債の国債に対する利回りスプレッドは、小動きとなりました。

### ○為替市況

インドルピーは、2016年1月に世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まった局面で、対米ドル、対円いずれにおいても急落しました。その後インドの2016年度予算案の内容が評価され外国人投資家から資金が流入したことなどを受けて、対米ドルでは反発し下げ幅を縮小しましたが、対円では、日銀によるマイナス金利導入以降円高傾向となったことからルピー安が進みました。

## ポートフォリオについて

### ○イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)

当ファンドは、イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に投資しました。

### ○イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド

主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。マクロ経済分析および金利分析に加え、個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、ポートフォリオの構築を行いました。当(作成)期は、素材・コモディティやインフラ金融(電力)セクターの一部の銘柄保有がプラスに寄与しました。

投資行動としては、電力・公益やインフラ金融(農業関連)セクターなどの銘柄を売却しました。一方で、流動性などを考慮しインド国債の買い増しを行いました。



## ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### (毎月決算型)

#### 分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2016年1月13日 ～2016年2月10日	2016年2月11日 ～2016年3月10日	2016年3月11日 ～2016年4月11日	2016年4月12日 ～2016年5月10日	2016年5月11日 ～2016年6月10日	2016年6月11日 ～2016年7月11日
当期分配金 (円)	45	45	45	45	45	45
(対基準価額比率) (%)	0.487	0.490	0.503	0.499	0.507	0.539
当期の収益 (円)	38	38	42	45	42	37
当期の収益以外 (円)	6	6	2	—	2	7
翌期繰越分配対象額 (円)	584	579	578	581	583	577

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

### (年2回決算型)

#### 分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項目	第3期
	2016年1月13日 ～2016年7月11日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	705

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

## 今後の運用方針について

### ○イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)

引き続きイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券を高位に組入れることにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

### ○イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド

インド経済については、強気の長期見通しを維持しています。足元の企業の信用状況は改善傾向となっておりますが、今後一段と景気回復が勢いを増せば、さらなる企業の信用力向上につながるものと期待されます。多くの国で国債の利回りがマイナス圏、もしくは過去最低水準まで低下する中、相対的に利回りの高いインドの債券は魅力的だと考えられます。引き続き、安全性や流動性を重視しつつ、機動的なデュレーション管理と個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、収益の最大化を目指して運用を行って参ります。

## お知らせ

該当事項はありません。

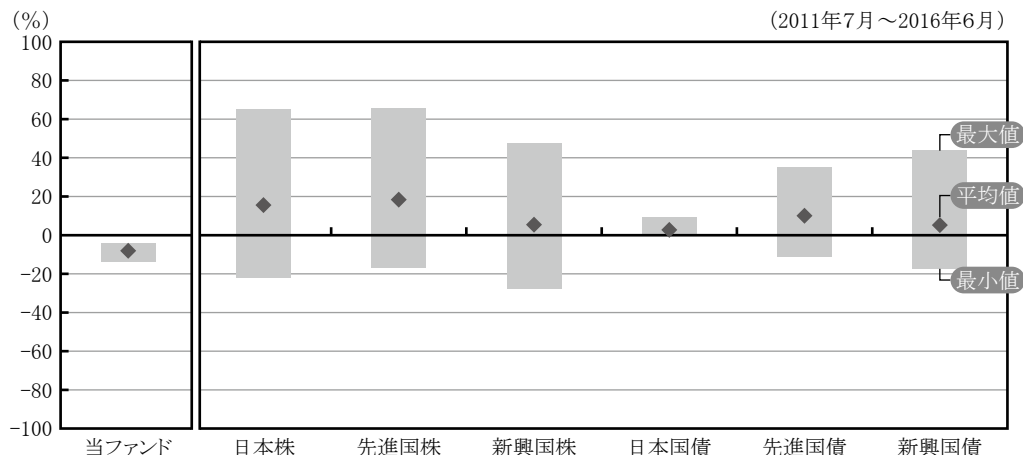
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	(毎月決算型) 2015年2月10日から2025年1月10日まで (年2回決算型) 2015年4月10日から2025年1月10日まで	
運用方針	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの公益およびインフラ関連の債券(以下「公益インフラ債券」)に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	インドの公益インフラ債券を主要投資対象とします。
投資制限	イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)	<ul style="list-style-type: none"> <li>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> </ul>
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> </ul>
分配方針	(毎月決算型) 原則として毎月10日(休業日の場合は翌営業日) (年2回決算型) 原則として、毎年1月10日および7月10日(休業日の場合は翌営業日)各ファンドの毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(毎月決算型)



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-8.1	15.5	18.4	5.4	2.7	10.0	5.2
最大値	-4.5	65.0	65.6	47.3	9.3	34.9	43.7
最小値	-13.9	-22.0	-16.8	-27.5	0.4	-11.2	-17.4

※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2011年7月から2016年6月の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。  
すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※当ファンドは2015年2月10日に設定されたため、ファンドの年間騰落率は2016年2月以降のデータをもとに表示しています。

<各資産クラスの指数>

日本株: 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

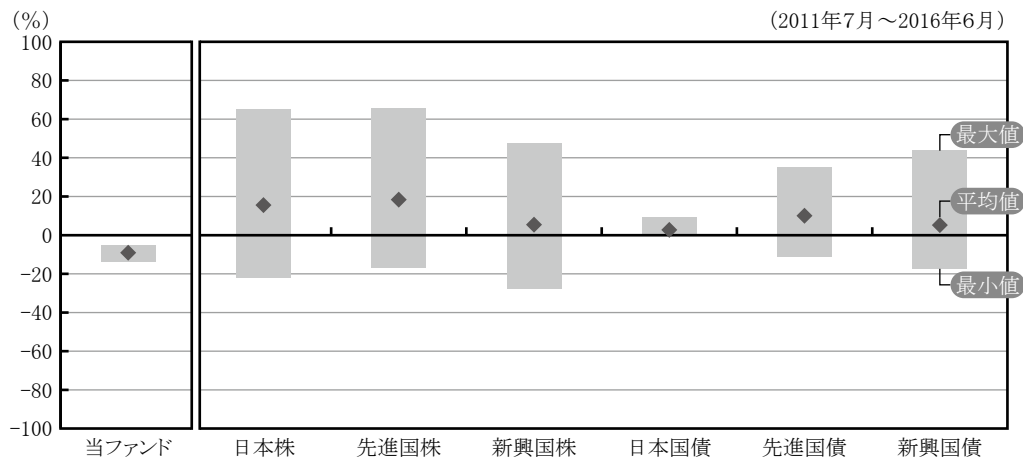
新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

(参考情報)

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(年2回決算型)



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-9.1	15.5	18.4	5.4	2.7	10.0	5.2
最大値	-5.2	65.0	65.6	47.3	9.3	34.9	43.7
最小値	-14.0	-22.0	-16.8	-27.5	0.4	-11.2	-17.4

※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2011年7月から2016年6月の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。  
すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※当ファンドは2015年4月10日に設定されたため、ファンドの年間騰落率は2016年4月以降のデータをもとに表示しています。

<各資産クラスの指数>

日本株: 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

## ファンドデータ

(毎月決算型)

### 当ファンドの組入資産の内容

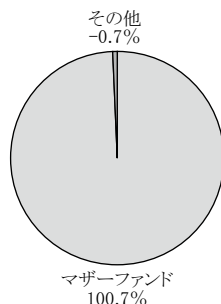
○組入ファンド

(組入銘柄数: 1銘柄)

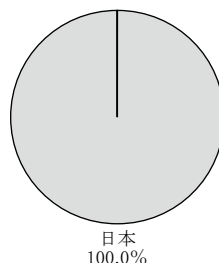
ファンド名	第16期末 2016年7月11日
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	100.7%

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

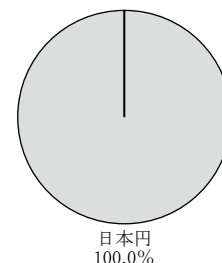
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 資産別配分において、未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

### 純資産等

項目	第11期末 2016年2月10日	第12期末 2016年3月10日	第13期末 2016年4月11日	第14期末 2016年5月10日	第15期末 2016年6月10日	第16期末 2016年7月11日
純資産総額	24,478,187,379円	24,179,367,063円	23,799,457,429円	23,043,599,528円	20,914,814,957円	19,289,776,423円
受益権総口数	26,614,664,959口	26,468,003,251口	26,759,365,209口	25,675,202,410口	23,674,762,043口	23,217,417,234口
1万口当たり基準価額	9,197円	9,135円	8,894円	8,975円	8,834円	8,308円

\* 当作成期中(第11期～第16期)において追加設定元本額は4,128,584,795円、一部解約元本額は7,781,849,578円です。

## ファンドデータ

(年2回決算型)

### 当ファンドの組入資産の内容

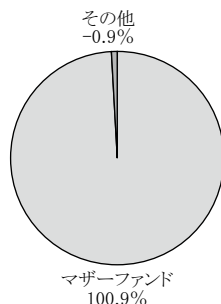
○組入ファンド

(組入銘柄数: 1銘柄)

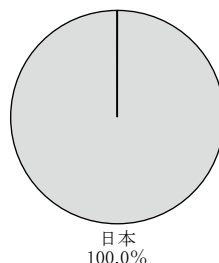
ファンド名	第3期末 2016年7月11日
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	100.9%

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

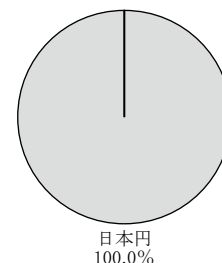
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 資産別配分において、未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

### 純資産等

項目	第3期末 2016年7月11日
純資産総額	7,790,973,572円
受益権総口数	8,961,527,472口
1万口当たり基準価額	8,694円

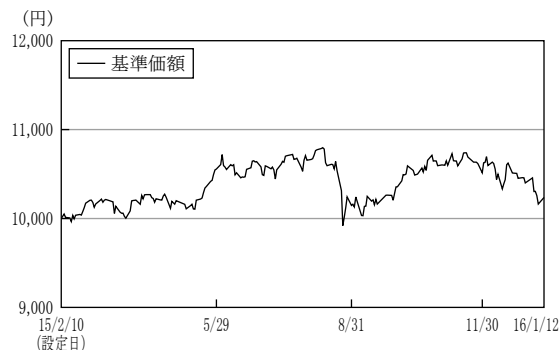
\* 当期中において追加設定元本額は1,641,414,025円、一部解約元本額は1,422,984,416円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ◆イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド

(計算期間 2015年2月10日～2016年1月12日)

#### ○基準価額の推移

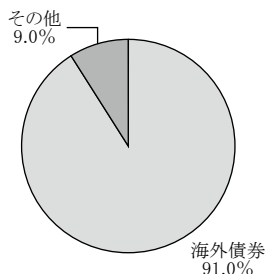


#### ○組入上位10銘柄

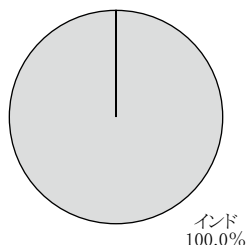
(組入銘柄数:60銘柄)

	銘柄名	種別	国・地域	比率
1	INDIA GOVERNMENT	国債	インド	5.5%
2	RELIANCE UTILITIES AND POWER LTD	社債	インド	5.3%
3	PUNJAB NATIONAL BANK	社債	インド	4.7%
4	NABARD	社債	インド	4.6%
5	RURAL ELECTRIFICATION	社債	インド	4.5%
6	NTPC LTD	社債	インド	4.4%
7	AXIS BANK LTD	社債	インド	4.3%
8	RELIANCE PORTS AND TERMINALS	社債	インド	4.2%
9	POWER FINANCE CORP	社債	インド	4.1%
10	TATA STEEL LTD	社債	インド	4.1%

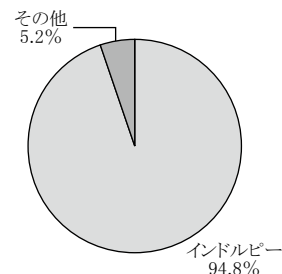
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2016年1月12日現在のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。



## ○1万口当たりの費用明細

項目	当期 2015/2/10 ～2016/1/12		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	14円	0.134%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、10,379円です。
(保管費用)	(3)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(11)	(0.108)	外国人投資家に対する国債投資枠を取得するための入札費用等
合計	14	0.134	

(注1) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 指数に関して

### ○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
- MSCI指数(MSCIコクサイ・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックス)はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。
- シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)はJ.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。